

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

平成27年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比7.4%増の180,793円となった。（表1）

また、平成26年8月1日から平成27年7月31日までににおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、前年比59.8%増の285,328円となった。（表4）

### (1) 定期給与

#### (7) 全国と本県の定期給与比較

平成27年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を10,476円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は94.5%で、全国との賃金格差は前年より6.9ポイント縮小した。（表1）

#### (イ) 産業別定期給与の動き

平成27年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「建設業」の216,588円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の85,754円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」及び「複合サービス事業」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「不動産業、物品賃貸業（比率104.2%）」が全国を上回り、その他の産業は全国を下回った。全国との賃金格差が最も大きい産業は、「複合サービス事業（比率69.7%）」であった。（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	168,371	180,793	87.6	94.5	1.9	7.4	192,120	191,269	0.9	△ 0.4
建 設 業	205,729	216,588	81.5	87.1	9.0	5.3	252,557	248,722	1.2	△ 1.5
製 造 業	170,612	188,323	80.4	87.5	△ 8.5	10.4	212,310	215,219	2.0	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	338,967	300,670	14.4	△ 11.3
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	276,689	302,454	4.6	9.3
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	245,878	238,769	6.4	△ 2.9
卸 売 業 , 小 売 業	155,254	188,986	80.1	98.5	△ 4.5	21.7	193,912	191,820	0.5	△ 1.1
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	273,199	233,663	18.6	△ 14.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	209,112	X	104.2	X	X	204,789	200,590	△ 0.4	△ 2.1
学術研究、専門・技術サービス業	210,904	195,542	91.8	81.1	△ 13.5	△ 7.3	229,684	240,995	△ 0.6	4.9
宿泊業、飲食サービス業	107,202	85,754	99.9	83.8	8.7	△ 20.0	107,309	102,375	0.1	△ 4.6
生活関連サービス業、娯楽業	132,347	133,377	89.4	91.4	7.5	0.8	148,036	145,951	2.2	△ 1.4
教 育 , 学 習 支 援 業	X	119,415	X	94.3	X	X	130,979	126,586	3.1	△ 3.4
医 療 , 福 祉	154,883	146,649	87.3	82.5	3.9	△ 5.3	177,478	177,666	0.5	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	258,101	188,144	90.3	69.7	10.5	△ 27.1	285,843	269,786	5.4	△ 5.6
サービス業（他に分類されないもの）	182,070	196,459	86.0	95.8	2.9	7.9	211,666	205,130	0.8	△ 3.1

(注) 比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

## (ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は255,929円、女性は131,383円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は51.3%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「教育、学習支援業（比率86.4%）」であり、最も大きいのは「卸売業、小売業（比率43.7%）」であった。

## (I) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、79.5%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	男		比率 %
	円	円	
調査産業計	255,929	131,383	51.3
建設業	231,709	154,341	66.6
製造業	223,711	127,788	57.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
情報通信業	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X
卸売業、小売業	287,413	125,617	43.7
金融業、保険業	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	253,361	155,466	X
学術研究、専門・技術サービス業	242,743	177,418	73.1
宿泊業、飲食サービス業	130,690	70,319	53.8
生活関連サービス業、娯楽業	189,817	112,594	59.3
教育、学習支援業	132,419	114,360	86.4
医療、福祉	191,248	142,114	74.3
複合サービス事業	273,576	140,699	51.4
サービス業（他に分類されないもの）	264,671	131,633	49.7

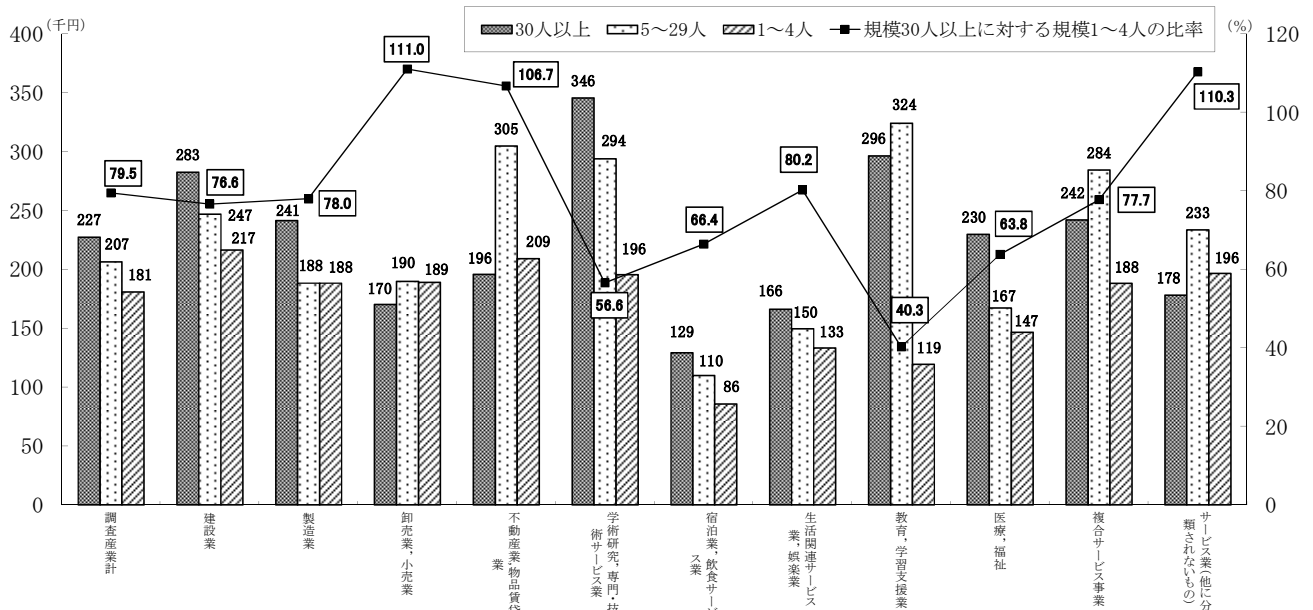
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	規模（注1）			比率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	227,473	206,535	180,793	100.0	90.8	79.5
建設業	282,662	246,826	216,588	100.0	87.3	76.6
製造業	241,499	188,283	188,323	100.0	78.0	78.0
電気・ガス・熱供給・水道業	356,444	X	X	100.0	X	X
情報通信業	371,487	287,569	X	100.0	77.4	X
運輸業、郵便業	236,830	236,264	X	100.0	99.8	X
卸売業、小売業	170,191	189,869	188,986	100.0	111.6	111.0
金融業、保険業	318,638	292,419	X	100.0	91.8	X
不動産業、物品賃貸業	195,930	304,739	209,112	100.0	155.5	106.7
学術研究、専門・技術サービス業	345,600	293,860	195,542	100.0	85.0	56.6
宿泊業、飲食サービス業	129,106	109,843	85,754	100.0	85.1	66.4
生活関連サービス業、娯楽業	166,234	149,614	133,377	100.0	90.0	80.2
教育、学習支援業	296,456	324,246	119,415	100.0	109.4	40.3
医療、福祉	229,707	167,085	146,649	100.0	72.7	63.8
複合サービス事業	242,074	284,451	188,144	100.0	117.5	77.7
サービス業（他に分類されないもの）	178,110	233,485	196,459	100.0	131.1	110.3

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成27年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



## (2) 特別給与

### (7) 全国と本県との特別給与比較

平成26年8月1日から平成27年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を68,363円上回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は131.5%となった。（表4）

### (イ) 産業別特別給与の動き

平成26年8月1日から平成27年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「不動産、物品賃貸業」の447,364円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の13,227円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「複合サービス事業」では全国を下回ったが、調査産業計（131.5）では上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	178,566	285,328	85.6	131.5	13.1	59.8	208,488	216,965	3.3	4.1
建 設 業	113,546	206,357	65.9	100.8	73.0	81.7	172,274	204,704	6.7	18.8
製 造 業	92,356	73,582	43.7	35.1	△ 30.9	△ 20.3	211,134	209,464	14.6	△ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	1,204,261	1,019,939	32.7	△ 15.3
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	402,889	621,172	△ 2.9	54.2
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	334,973	318,459	18.3	△ 4.9
卸 売 業 , 小 売 業	162,505	407,205	73.4	189.6	7.2	150.6	221,431	214,787	0.8	△ 3.0
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	368,453	414,349	14.2	12.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	447,364	X	183.8	X	X	225,601	243,362	△ 7.7	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	341,333	229,035	98.9	59.7	△ 26.8	△ 32.9	345,303	383,362	△ 0.8	11.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,385	13,227	28.9	38.0	△ 90.3	107.2	22,094	34,787	△ 13.4	57.4
生活関連サービス業、娯楽業	14,941	84,174	30.8	150.5	39.6	463.4	48,537	55,920	△ 1.4	15.2
教 育 , 学 習 支 援 業	X	204,491	X	117.7	X	X	187,556	173,788	5.3	△ 7.3
医 療 , 福 祉	188,240	201,918	77.0	83.5	77.7	7.3	244,526	241,744	1.3	△ 1.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	672,552	171,714	87.2	22.8	56.0	△ 74.5	771,473	753,814	7.3	△ 2.3
サービス業（他に分類されないもの）	185,610	304,206	61.2	108.0	5.4	63.9	303,309	281,742	6.5	△ 7.1

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

## 2 出勤日数と労働時間の動き

平成27年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年差0.8日減の20.9日となった。（表5）

また、平成27年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年差増減なしの7.1時間となった。（表6）

### (1) 出勤日数

平成27年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「建設業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の22.0日が最多となり、「複合サービス事業」の16.5日が最少となった。これを前年と比較すると「建設業」のみ増加し、他の産業は減少した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で全国より0.5日多かった。（表5）

### (2) 労働時間

平成27年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると、「建設業」の7.7時間が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の5.7時間が最小となった。これを前年と比較すると、「建設業」及び「卸売業、小売業」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で本県は全国より0.1時間多かった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年
調 査 産 業 計	21.7	20.9	△ 0.1	△ 0.8	20.7	20.4	0.0	△ 0.3
建 設 業	21.8	22.0	0.8	0.2	22.1	21.7	0.0	△ 0.4
製 造 業	21.7	20.8	△ 0.2	△ 0.9	21.1	20.9	0.0	△ 0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	21.2	20.5	0.0	△ 0.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	20.8	21.2	0.3	0.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	21.5	21.4	0.1	△ 0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	22.0	21.9	△ 0.7	△ 0.1	21.3	20.9	0.0	△ 0.4
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	20.5	20.1	△ 0.1	△ 0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	20.0	X	X	20.5	20.2	0.2	△ 0.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	22.7	21.0	0.3	△ 1.7	20.5	20.5	0.2	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	20.8	18.5	0.2	△ 2.3	18.7	18.2	△ 0.1	△ 0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	23.1	20.5	1.2	△ 2.6	20.7	20.3	△ 0.1	△ 0.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	17.8	X	X	15.4	16.0	0.0	0.6
医 療 ， 福 祉	21.4	20.8	△ 0.6	△ 0.6	20.3	20.0	△ 0.4	△ 0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.7	16.5	1.3	△ 3.2	19.1	19.1	0.2	0.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	22.1	22.0	△ 0.1	△ 0.1	21.3	21.2	△ 0.1	△ 0.1

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年
調 査 産 業 計	7.1	7.1	0.1	0.0	7.1	7.0	0.0	△ 0.1
建 設 業	7.6	7.7	0.2	0.1	7.6	7.5	0.0	△ 0.1
製 造 業	7.3	7.2	0.0	△ 0.1	7.3	7.3	0.0	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	8.0	7.9	0.2	△ 0.1
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.8	7.8	0.0	0.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.8	7.6	0.1	△ 0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	7.1	7.2	0.0	0.1	7.3	7.2	0.0	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	7.3	7.1	0.1	△ 0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	7.1	X	X	7.1	6.9	0.0	△ 0.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.5	7.4	△ 0.2	△ 0.1	7.3	7.4	0.0	0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.9	5.7	0.0	△ 0.2	6.0	5.8	△ 0.1	△ 0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7.3	7.1	0.3	△ 0.2	7.1	7.0	0.0	△ 0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	6.3	X	X	5.7	5.7	0.1	0.0
医 療 ， 福 祉	6.6	6.5	0.3	△ 0.1	6.8	6.7	0.0	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.8	7.4	0.0	△ 0.4	7.8	7.8	0.1	0.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	7.6	7.2	△ 0.1	△ 0.4	7.3	7.2	0.0	△ 0.1

### 3 雇用の動き

平成27年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比6.6%減の31,695人となり、全国が前年比1.0%減の1,993,923人となった。（表7）

#### (1) 産業別常用労働者数

平成27年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

#### (2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

平成27年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（32.4%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年
調 査 産 業 計	33,939	31,695	7.2	△ 6.6	2,013,707	1,993,923	△ 5.5	△ 1.0
建 設 業	2,598	2,888	△ 16.1	11.2	211,348	208,563	△ 9.1	△ 1.3
製 造 業	2,286	1,362	40.2	△ 40.4	165,410	159,913	△ 4.8	△ 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	1,313	1,178	△ 1.6	△ 10.3
情 報 通 信 業	X	X	X	X	24,490	25,770	△ 13.0	5.2
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	21,339	20,906	△ 19.9	△ 2.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	13,803	10,247	8.7	△ 25.8	541,326	548,424	△ 5.1	1.3
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	25,720	25,405	△ 8.1	△ 1.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	911	X	X	83,337	83,240	△ 7.9	△ 0.1
学術研究、専門・技術サービス業	898	2,756	△ 38.5	206.9	116,452	126,342	△ 6.3	8.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,502	2,011	△ 5.7	△ 19.6	210,945	201,385	△ 8.8	△ 4.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,313	1,713	21.5	△ 25.9	190,363	185,572	△ 1.7	△ 2.5
教 育 , 学 習 支 援 業	X	1,404	X	X	54,573	56,570	△ 4.9	3.7
医 療 , 福 祉	1,796	4,028	△ 23.0	124.3	194,949	180,056	0.7	△ 7.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,397	927	25.4	△ 33.6	27,193	27,792	△ 6.4	2.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,866	1,947	44.4	△ 32.1	144,424	142,355	△ 3.6	△ 1.4

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人	1~4人	1~4人
調 査 産 業 計	251,101	225,483	31,695	100.0	100.0	100.0	1,993,923	100.0
建 設 業	8,400	29,867	2,888	3.3	13.3	9.1	208,563	10.5
製 造 業	46,789	19,002	1,362	18.7	8.4	4.3	159,913	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,443	X	X	1.0	X	X	1,178	0.1
情 報 通 信 業	3,166	3,805	X	1.3	1.7	X	25,770	1.3
運 輸 業 , 郵 便 業	19,531	12,424	X	7.8	5.5	X	20,906	1.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	42,443	48,039	10,247	16.9	21.3	32.4	548,424	27.5
金 融 業 , 保 険 業	4,862	6,365	X	1.9	2.8	X	25,405	1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	853	715	911	0.3	0.3	2.9	83,240	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	4,648	6,015	2,756	1.9	2.7	8.7	126,342	6.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11,542	22,909	2,011	4.6	10.2	6.4	201,385	10.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,686	8,951	1,713	2.3	4.0	5.4	185,572	9.3
教 育 , 学 習 支 援 業	18,719	14,850	1,404	7.5	6.6	4.4	56,570	2.8
医 療 , 福 祉	64,600	38,916	4,028	25.8	17.3	12.7	180,056	9.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,394	3,806	927	1.4	1.7	2.9	27,792	1.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13,768	9,033	1,947	5.5	4.0	6.1	142,355	7.1

(注1) 事業所規模5~29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成27年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

### (3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

平成27年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」，「製造業」及び「不動産業，物品賃貸業」では男性の割合が高く，その他の産業は女性の割合が高くなった。  
(表9、図2)

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	12,574	19,121	39.7	60.3
建設業	2,324	564	80.5	19.5
製造業	860	502	63.1	36.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	4,013	6,234	39.2	60.8
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	499	412	54.8	45.2
学術研究，専門・技術サービス業	765	1,992	27.7	72.3
宿泊業，飲食サービス業	514	1,497	25.6	74.4
生活関連サービス業，娯楽業	461	1,252	26.9	73.1
教育，学習支援業	393	1,011	28.0	72.0
医療，福祉	372	3,656	9.2	90.8
複合サービス事業	331	596	35.7	64.3
サービス業（他に分類されないもの）	949	998	48.7	51.3

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

